

労働力支援に資する JAグループの都市農村交流



JA都市農村交流全国協議会
2023年3月

目次

1. 労働力支援に資する都市農村交流の取り組みの検討

はじめに	… 1
労働力支援をめぐる動き	… 1
JAグループにおける農業労働力支援にかかる取り組み方針	… 1
なぜ労働力支援に資する都市農村交流の取り組みが求められるのか	… 2
本事例集のポイント	… 2
用語の解説	… 2

2. 取り組み事例

人手不足解消のためのボランティア募集 (JAふじ伊豆)	… 4
他地域JAとの連携を通じた短期労働力の確保 (JAにしうわ)	… 5
新規就農者確保に向けた滞在型農業体験 (JAいしかり)	… 6
離島における季節雇用の農業アルバイト (JAおきなわ)	… 8
【参考】快汗!猫の手援農隊 (一般社団法人全国農協観光協会)	… 9
【参考】南アルプスクラインガルテン (JA南アルプス市)	… 10

3. 労働力支援に資する都市農村交流の取り組みの要点

労働力支援に対する都市農村交流の6つの貢献	… 12
各取り組みにおけるJAの役割とメリット	… 12
課題	… 12
課題への対応のヒント	… 13
労働力支援に資する都市農村交流の取り組みの普及・定着にむけて	… 13
おわりに	… 13

1. 労働力支援に資する都市農村交流の取り組みの検討

はじめに

我が国では、少子高齢化が急速に進展し、2008年をピークに総人口が減少に転じて、人口減少時代を迎えています。この問題は、農業従事者にも後継者不足として深刻な問題になっています。今後、農業を産業として持続させるためにも農業に意欲ある人を呼び込み、農業従事者を増やしていくために、農業における新たな労働力の創出は重要な課題として、JAグループでも取り組みを進めます。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大等から、都市部に住む人々を中心に、地方・地域へ関心を持つ人が増え、「地域に関わりたい」「地域の役に立ちたい」と考える人が増加しているというデータが公表されています。本冊子では、都市農村交流という手段を用いて、労働力確保の取り組みを行っている事例を通じて、労働力支援に資する都市農村交流について考察していきます。

労働力支援をめぐる動き

■ 農業従事者の減少と高齢化率の上昇

- 2020年農林業センサスによれば、2020年の農業経営体のうち、個人経営体の基幹的農業従事者は136.3万人で5年前より**39.4万人減少**しています。このうち65歳以上を占める割合は69.6%と5年前から**4.7ポイント上昇**しました。

■ 援農ボランティアや農業アルバイトへの体験意向の割合は約4割

- 一方で、農業の短期ボランティアや短期就労の体験意向がある人の割合は、**36.8%**（そう思う 9.3%、ややそう思う 27.5%の合計）で、**20代前半**の体験意向の割合が**64.1%**（そう思う26.9%、ややそう思う37.2%の合計）と高い。（トラストバンク地域創成ラボ「農業に関する意識調査」：対象 全国に住む20歳～60歳以上の男女1,051名）

■ 農業現場を支える多様な人材や主体の活躍の促進

- 2020年の食料・農業・農村基本計画においては、地域の農業生産を持続可能なものにしていくためには、担い手等への経営継承を促進しつつ、産地単位で連携・協働し、統一的な販売戦略や共同販売を通じて継続的に農地を利用し生産を行う農業者や、収穫時など農繁期の臨時労働者など、**多様な人材や主体の活躍**を促進することが重要であると示しています。
- 一方で、都市住民の農山漁村や農業への関心の高まりなどから、農業への関わり方も多様化しており、例としては、半農半X、**産地間連携による短期間就農、農ケーション、デイワーク、農福連携**などがあります。

JAグループにおける農業労働力支援にかかる取り組み方針

JAグループでは、2020年6月に「JAグループの農業労働力支援にかかる取り組み方針～短期的な労働力確保の実現を中心とした取り組み～」を決定し、以下の3つを重点施策として定め、取り組んでいます。

① 農作業受委託

民間団体（いわゆる「パートナー企業」）との連携を通じて、農作業受託の取り組みを進める。
また、地域実態によっては、JA自ら又はJA子会社等による農作業受託事業の取り組みを進める。
さらに、農業者が障害者就労施設等に農作業を委託し、福祉施設が作業を請け負うことによる多様な労働力確保の取り組みを進める。

② 職業紹介事業

（求人WEBサイトとの連携）
JA段階で無料又は有料職業紹介事業の資格を取得し、JAが現場でのマッチング機能を果たすことを前提に、求人WEBサイトの開設・運営に取り組む。
県域の実態に応じて、県域単位での職業紹介事業の資格取得や求人WEBサイトの開設・運営を検討する。

③ 援農ボランティア

多様な労働力を活用する観点から、特に都市部を中心に、援農ボランティアの取り組みを進める。
とりわけ准組合員の参画については、「農業振興の応援団づくり」の観点から、当該JAが取り組むその他のアクティブ・メンバーシップ強化の施策との連携を図るため、体系的な位置づけを行う。

求職者が働きやすい環境づくり／多様な人材の活用（副業を含む）

多様な人材の例：農業に興味がある人、主婦、学生、消費者、障害者、ミッシングワーカーなど

なぜ労働力支援に資する都市農村交流の取り組みが求められるのか

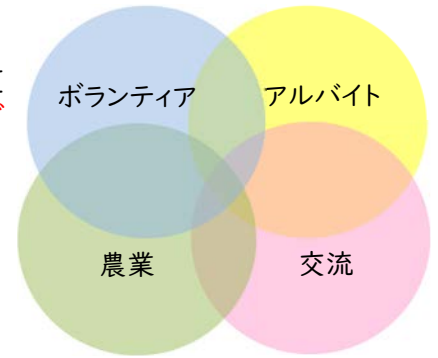
■ 農業に対する多様な動機を持つ人との結びつけ

- 都市農村交流の参加者は、家庭菜園が好きな人、ボランティアしたい人、農家と交流したい人、農業を学びたい人、就農に興味がある人、アルバイトしたい人など多様な動機を持っています。
- 今後、農業労働力の確保においてはこうした**多様な主体の取り入れ**が重要となり、**都市農村交流は労働力支援の担い手のすそ野を広げるうえで**の**貢献**が期待されます。

■ 安定的な農業労働力の確保

- 都市農村交流の参加者は、親交の深い農家との交流を楽しむ人も多く、リピーターとなる傾向があります。多くの地域で**リピーターが獲得できれば、安定した農業労働力確保**につながります。
(リピーター獲得の事例:JAふじ伊豆、JAにしうわ、JAおきなわ)

参加動機のイメージ



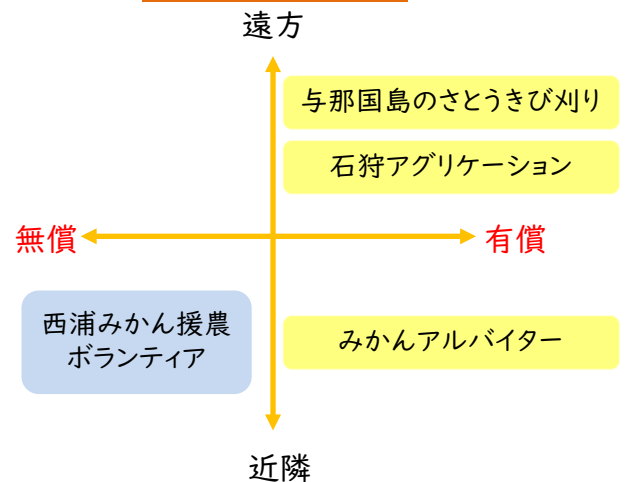
本事例集のポイント

- 労働力支援に資する都市農村交流の取り組みには大きく、①**無償タイプ**、②**有償タイプ**があります(右図)。
- また本事例集では、多様な労働力支援の担い手を想定し、以下の3点について検討を行います。

- ① 労働力支援に対して都市農村交流がどのように貢献しているのか
- ② JAはどのような役割を発揮し、どのようなメリットがあるのか
- ③ 取り組みにおける課題と対応

なお、一般社団法人全国農協観光協会で販売している旅行商品「快汗!猫の手援農隊」やクラインガルテンも取り組み事例の対象に含めています。

取り組み事例



用語の解説

□ 都市農村交流

- 農林水産省では「『人・もの・情報』の行き来を活発にし、都市と農山漁村それぞれに住む人々がお互いの地域の魅力を分かち合い、理解を深めるために重要な取り組み」*1と紹介しています。
- 具体的には、農村生活体験、農家レストランや直売所利用、観光農園や市民農園など農業体験や農作業を通じた交流、子どもの農業体験学習、農村ボランティアやワーキングホリデー、農業技術を学ぶ研修などがあります*2。JAによる都市農村交流の取り組みは、「食と農をツールとした『生産者と非生産者の交流』」が特質に挙げられます*3。

□ 援農ボランティア

- 明確な定義はありませんが、例えば静岡市では、援農ボランティアを「後継者不足や高齢化による人手不足に悩む農業者と農業をサポートしたい消費者を結ぶ事業」と紹介しています*4。
- 援農ボランティアによる効果**としては、主にボランティアの労働が直接的に経営の農業所得増につながる(①**直接的生産効果**)、ボランティアの導入により、経営サイドに張り合いや効率化が生じて所得増となる(②**生産誘発効果**)、ボランティア自身が農作業から憩いを得たり、健康増進につながる(③**保険レクリエーション効果**)といった3点が挙げられます*4。
- ボランティアの報酬の種類は、①茶菓子(現物)、②手土産、③昼食、④交通費等実費、⑤低額な謝礼、⑥一定水準の謝礼に整理でき、③~⑥が**有償農業ボランティアのレベル**としています*4。

*1 農林水産省「食料・農業・農村白書(平成24年度)」

*2 阪井加寿子(2017)「日本における都市農村交流をめぐる時代背景の変化と研究の特徴」『観光学』16, 39-48

*3 佐藤彩生(2022)「農協による都市農村交流の取組みの系譜と今日的意義-非生産者との協働に着目して-」『農林金融』75(11), 20-32

*4 静岡市ウェブサイト https://www.city.shizuoka.lg.jp/000_004305.html

*5 八木洋恵・村上昌弘(2003)「都市農業経営に援農ボランティアが与える効果の解明-多品目野菜直売経営を対象として-」『農業経営研究』41(1), 100-103

*6 小野智昭(2019)「無償農業ボランティアの作業条件と作業環境」『農業経済研究』91(3), 384-389

2. 取り組み事例



人手不足解消のためのボランティア募集 —西浦みかん援農ボランティア—

JAふじ伊豆
(静岡県)

取り組みの概要

- ◆ JAふじ伊豆なんすん地区では、合併前の旧JAなんすん時の2010年から「援農ボランティア」の取り組みを実施しており、現在まで継続している。その基本的な内容は、主にJAの周辺住民からボランティアを募り、農作業に従事してもらうというものである。
- ◆ この取り組みの目的は、大きくは①繁忙期における人手不足の解消と②参加者の地域農業に対する理解醸成の2つからなるが、どちらかと言えば組合員にとっての喫緊の課題である前者が取り組み実施の直接のきっかけとしてより強く作用した。
- ◆ みかんの収穫作業からスタートした援農ボランティアは、現在では茶、柿、きんかん、白ねぎ等に対象品目を拡大させている(以下ではみかんの援農ボランティアについてのみ記述)。
- ◆ 受入農家数は、取り組み開始以来徐々に増加し、近年は30数戸で安定的に推移している。
- ◆ ボランティアの募集対象に制約は設けていないが、近年は新型コロナウイルス対応のため積極的な募集活動は行わず、募集はリピーターに限定した。2022年度は再びJAのHP等での広報を再開した。
- ◆ 参加の動機は多様だが、①農業への興味、②アクティビティとして魅力を感じて、③謝礼のため等。
- ◆ 宿泊施設等は設けていないことから通いで参加となるため、参加者の大半はJA周辺の住民となる。
- ◆ リピーター率が8割超と高く、友人同士、家族単位での参加も見られる。リタイア世代が多い。

西浦みかん援農ボランティアの概要		
募集対象	18歳以上の男女100名程度	
作業内容	収穫作業	
実施期間	11月下旬～12月下旬	
活動時間	8:30～16:00	
受入農家の負担	交通費:1,000円/日、謝礼:自家用みかん10kg/日	
実績	受入農家数	31戸(2019年度)、38戸(2020年度)、31戸(2021年度)
	ボランティア人数	173人(2019年度)、175人(2020年度)、156人(2021年度)

JAの役割

- JAの主な役割は、①ボランティア募集と受付、②受入農家とボランティア参加者のマッチング(日程調整)、③参加者のボランティア共済加入手続きとなる。手数料等は徴収していない。
- JAの担当部署はなんすん営農経済センター地区営農課で一人体制。
- マナーの悪いボランティア参加者に対して、受入農家に代わって注意・指導を行う場合もある。
- ボランティア参加者の取り合い防止のため、受入農家には待遇に差をつけないよう声掛けしている。
- 農作業研修は受入農家が個別に行うため、JAは関与しない。

課題

- 受入農家とボランティア参加者のマッチング・日程調整が煩雑であるため事務負担が大きく、現状以上に取り組み規模を拡大するのが難しい。システム化等の対応が必要とされている。
- あくまでボランティアであるため、作業に問題や改善点があっても、農家としては指摘しづらい。
- ボランティア参加者の高齢化が進行していることから(2020年度は応募者の約60%が70代以上)、新規参加者の確保が必要となっている。対応として、企業の研修の受け入れ等が模索されている。

方向性

- JA合併を機に、旧JAなんすん管内以外にも援農ボランティアを拡大していく機運が高まっている。
- ボランティア参加者の准組合員化を促すとともに、援農ボランティアを入口として、新規就農につなげていく仕組みの整備が急がれる。
- ボランティアの受入状況から、JAとして組合員の労働力確保状況を間接的に知ることができるため、これらの情報を基に、将来の地域営農のあり方について先行して検討していくことも構想中である。
- 受入農家に対しては、ボランティアの受け入れをきっかけとして、雇用労働力を導入した規模拡大を促していくことも検討されている。
- 以上のように援農ボランティアの受け入れには多様なメリット・可能性があることから、ボランティアを雇用労賃に置き換えた場合の金額を提示するなどして、JAとして援農ボランティアを利用する農家数の拡大にも取り組んでいる。



他地域JAとの連携を通じた短期労働力の確保 —みかんアルバイト—

JAにしようわ
(愛媛県)

- ◆ JAにしようわでは1994年に八幡浜市の真穴地区において「みかんアルバイト」の確保・受け入れを開始した。その基本的な内容は、受入先みかん農家を中心として構成される「雇用促進協議会」が、みかん収穫時期における短期雇用労働力(みかんアルバイト)の確保に取り組み、人口減少・高齢化に伴う地域の労働力不足に対処しようというものである。また、地域のファンづくりの意図もある。
- ◆ 現在は管内他地区でも広くアルバイトの受け入れが行われている。アルバイトはそれぞれ独自の条件を提示する受入先農家の中から雇用主を選び、農家と直接雇用関係を取り結び、農作業に従事する(JAは介在・仲介しない)。リピーター率は3割程度。
- ◆ 全国の季節労働先を転々とする20代~30代の若年層が多い。JAにしようわではこのアルバイトの性質に着目し、労働時期が重複しないJAふらの(北海道)及びJAおきなわ(沖縄県)と連携し、アルバイトの相互紹介や募集の共同化を行い、雇用労働力を安定的に確保する体制を構築している。
- ◆ アルバイトにとっては通年での働き先の選択肢が広がるメリットがあり、複数のJAを回ると手当てが上乘せになるといった仕組みも整備されつつある。実績として、JAふらのから連続してJAにしようわで従事したアルバイトは40人(2022年度)。

取り組みの概要

みかんアルバイトの概要	
募集対象	18歳以上の男女
作業内容	収穫作業、運搬
期間	毎年11月10日頃~12月20日頃
時給(目安)	収穫作業:860円 運搬:1,050円
勤務時間	7:30~16:00
受入農家の負担	食費・宿泊費 宿泊先の条件等は受入農家によって異なる
受入農家数	農家184戸 選果場2ヶ所(2021年度)
アルバイト人数	計579人(2021年度)
	農家雇用:男性271人 女性229人 選果場雇用:男性30人 女性49人



連携する3JAでの農作業の時期・内容			
時期	4月~10月	11月~12月	1月~3月
JA	JAふらの	JAにしようわ	JAおきなわ
作目作業	園芸作物の定植・収穫	みかん収穫	さとうきび収穫、製糖工場での作業

JAの役割

- JAの主な役割は、①求人サイトへの掲載(求人情報の記入自体は各農家が行い、JAは求人サイト内の地域特設ページの作成等を依頼)、②受入農家への労務管理に関する助言・情報提供、③アルバイト向け宿泊施設の運営、④アルバイトに対する事前のPCR検査の斡旋等となる。

課題

- 不足しているアルバイトの確保が継続的課題となっているが、同時に最低賃金が上昇しており、受入農家の負担が大きくなりつつあることも課題となっている。
- 農繁期が共通する他地域との間で労働力確保をめぐる競合が生じつつあり、この点も受入農家にとって今後課題となっていく可能性がある。
- コロナ禍によりJAが運営する宿泊施設の稼働率が低下しており、管理負担が表面化している。
- アルバイトのニーズに合った宿泊先の環境整備(個室化、Wi-Fi設置等)も急務となっている。

方向性

- アルバイト確保の取り組みそのものは、経年の蓄積もあり地域に定着している。そこで現在は、アルバイト経験者をいかに本格的な就農へ発展させていくかが課題となっている。
- 近年の新規就農者の半数程度はアルバイト経験者であることから、アルバイトの受け入れを季節労働力の確保とともに新規就農の入り口としても有効に機能させていくことを目指している。
- 安定したアルバイト確保のために、3JAによる連携を一層緊密化させることも必要性が増しつつある。体制整備の一環として2019年に「農業労働力確保産地間連携協議会」が設立された。アルバイト確保は受入農家を主体とするが、JAにしようわではJA間連携を通じた農家支援を試みている。

新規就農者確保に向けた滞在型農業体験 —石狩アグリケーション—

JAいしかり
(北海道)

- ◆ JAいしかりでは、以前から農繁期における雇用労働力不足の課題と地域における後継者の担い手不足の課題があった。特にJAが運営する農家と農業アルバイトを仲介するグリーンサポーター事業において、農業アルバイトの登録者の減少と高齢化による人手不足が課題となっていた。
- ◆ 他方、石狩市では関係人口の創出を市の政策として強化したい意向があり、石狩市からJAいしかりに声が掛かり連携に至った。2020年度に総務省の「関係人口創出・拡大事業」に石狩市が採択され、その事業を活用して石狩市がJAいしかりに「石狩アグリケーション」を業務委託することで取り組みが開始された。
- ◆ JAいしかりでは、参加者に週に4日～5日の農業とバケーションを体験してもらうプログラムである「石狩アグリケーション」を実施した。アグリケーションはアグリ(農業)とバケーション(休暇)とを組み合わせた造語。

取り組みの概要

	①ベーシックタイプ	②スマートタイプ	③アドバンスタイプ
内容	4日～5日/週、8時～17時 10日間(7/1～10/31)	4日～5日/週、8時～12時 10日間(7/1～10/31)	5日/週、8時～17時 2ヶ月間(5/16～10/31)
対象年齢 (募集人数)	18歳～45歳以下(20名)	18歳～50歳以下(5名)	18歳～45歳以下(5名)
参加者 支援金	5,000円/日	2,500円/日	7,000円/日
開始年	2020年	2021年	2022年
備考	大学生の参加者が多く、 最も人気のタイプ	参加者の本業両立型でIT企業の 社員が多い。参加者はスマート 農業の提案を行う。	参加者が新規就農に関する 資質を検証する。

- ◆ 受入農家は、ブロッコリーやミニトマト等を生産する野菜農家で2022年は8戸(うち2年連続は5戸)。
- ◆ 参加者は年々増加し、3年目となる2022年の申込数は、ベーシックが28名、スマートが5名、アドバンスが3名だった。ただし、新型コロナウイルスの影響により、ベーシックが17名、スマートが1名、アドバンスが3名であった。
- ◆ 石狩アグリケーションの参加者の大学生と社会人の比は7:3、道外と道内の比が7:3。
- ◆ 宿泊施設は民宿2軒とシェアハウス(自炊)。シェアハウス(自炊)の場合は、支援金と別に平日2,000円、休日に1,500円の支援金を支払う。支援金の財源は農家。
- ◆ 募集方法は、新聞やポータルサイト、大学の先生からの紹介など。

JAの役割

- JAの担当部署は営農部営農課で一人体制。参加者申込者の面談、参加スケジュール調整、受入農家や宿泊先の確保・調整、参加者の送迎(買い物支援も含む)、参加支援金の精算などを行う。
- アドバンスタイプの参加者の生活や住環境の面(病院、保育園)などに対応している。
- 一方、石狩市では、農家と新規就農者、アドバンスタイプの参加者の交流を深めるための交流会を実施。参加者の面接用のシートも石狩市で作成。

交流のポイント

- 農作業体験の受入期間の長さを変えることで、大学生や会社員、就農希望者など様々な参加者の受け入れにつながっている。
- 農業の適性を見極める機会はこれまで2年間の農業研修しかなかったが、新規就農を検討している人にアドバンスタイプを用意することで、より短期間で農業の適性を判断できる機会を設け、就農への心理的ハードルを下げている。
- 石狩アグリケーションを通じて参加者に石狩市の魅力を知ってもらい、石狩市産の農産物を積極的に購入してもらったり、移住先の候補に石狩市を選んでもらうなど、石狩市のファンづくりへの貢献が期待できる。
- 石狩アグリケーションへの参加をきっかけに、2020年に首都圏で開催した石狩フェアでは、参加者に販売の手伝いをしてもらった。
- 石狩アグリケーション終了後も、受入農家等での参加者のバイト雇用が期待できる。

アドバンスタイプのW様(北海道出身、40代男性)

5月16日～10月末までアドバンスタイプに参加。旭川市の野菜畑の景色に魅了されて就農することを決意して、2年前にサラリーマンを辞めた。石狩市を選んだのは、札幌市に近いこととミニトマトの産地であり、石狩市の就農相談会に参加した際に農地賃料の一部助成など新規就農者にとっての支援が良かったためである。就農相談会で石狩アグリケーションを知り、アドバンスタイプに参加した。

農作業経験は今までなかったが、実際に作業をするなかで大きなやりがいを感じている。2ヶ月毎に異なる農家で農作業を行った。短期間で様々な農作業に関われることや農家やパートさんから作業のわからないことを教えてもらい、とても勉強になっている。11月にはアドバンスタイプのコースが終了予定で、その後はJAいしかりのグリーンサポーターに登録しようと考えている。また、JAいしかりが連携している全国の援農にも参加する予定。



2022年度石狩アグリケーション
参加者大募集

アグリ × バケーション

★石狩アグリケーションとは??
アグリ(農業)とバケーション(休暇)とを掛け合わせた造語です。
夏期、週に4～5日間のアグリワーク(農作業)を行い、それ以外の期間はバケーション(休暇)としてローカルライフを満喫して頂くプログラムです。詳細は裏面をご覧ください。
お申込み・お問い合わせ先

石狩市農業協同組合 営農課 営農課 担当: 梶、池田、川浪
〒061-0361 北海道石狩市八幡2丁目332番地11
電話: 0133-66-3344 FAX: 0133-66-3335
E-mail: kajii_ryota@ja-ishikari.or.jp
※石狩市からの「石狩アグリケーション受入管理業務」受託者

アドバンスタイプのO様(北海道外出身、40代女性)

3人家族で北海道に移住。2022年4月から1年間、夫妻でアドバンスタイプに参加。一軒家を借りて、自動車も保有。北海道には以前からスノーボードをするために訪れていた。農業の経験はなかったが、北海道で農業をしてみたいという思いで、アドバンスタイプに参加。アドバンスタイプの体験で扱った農産物の作目は、じゃがいも、ダイコン、ニンジン、長芋、落花生、こんにゃくいも、さつまいも、ミニトマトなどで、1ヶ月交替で5つの農家を回った。就農の希望もあるため、ほかの農業アルバイトよりも詳しく農家に作業内容を教わった。

農業をやってみてとても楽しいと感じ、就農したいと思っている。農業以外に生活面でもJAいしかりや石狩市の職員のサポートが手厚く、石狩市に知り合いはいなかったが、歓迎されていると感じたので、石狩市での就農を希望している。今後は新規就農研修試験を受ける予定。



民宿経営者 M様

札幌市出身で石狩市の自然がとても好きで、退職後にB&Bのカフェを始めた。宿泊できる部屋は2部屋あり、お風呂は近くの浴場施設を利用している。料理が大好きで、石狩アグリケーションの宿泊者にスープカレーやホッケの開きなど北海道ならではの食事を提供した。宿泊者からは、「食事がおいしくてつらい作業も乗り切れた」と感謝されたこともあった。休みの日は、星がきれいな場所や石狩港の朝市など隠れスポットを宿泊者に案内した。たくさんの方が石狩を訪れて石狩のファンになってもらいたいと考えている。



課題

- ベーシックタイプの参加者は大学生が多く、8月の希望者が多いことから、送迎人数や受入農家、滞在拠点の調整が難しい。
- 参加者は滞在拠点の宿泊施設から作業を行う圃場までの移動手段がないため、送迎は全てJA職員が行っており負担だった。現在は、送迎のパートを雇用しJA職員の負担を軽減している。
- 担当する職員は他業務との兼務のため、スケジュール調整や農家とのやりとり、送迎など運営の全てを担うことの負担が大きい。

方向性

- 現在のアドバンスタイプの受け入れ継続を検討している。
- 石狩市の事業で石狩アグリケーションを実施しているため、今後はJAで自走していく仕組みづくりが必要となる。
- 農繁期が異なる高知県東洋町、和歌山県海南市、沖縄県国頭村の3団体で労働力融通の連携を構築していきたい。

離島における季節雇用の農業アルバイト ー与那国島のさとうきび刈りー

JAおきなわ
(沖縄県)

取り組みの概要

- ◆ 与那国島におけるさとうきび援農隊(1976年~2015年)が現在のさとうきび刈り援農の先駆けて、当時から北海道からの援農者が多くいた。
- ◆ さとうきび生産農家の高齢化に伴う労働力不足やさとうきびの手刈りへの対応として、現在も与那国島と小浜島でさとうきび刈りのアルバイトの受け入れを継続している。
- ◆ 2021年の与那国島のさとうきび刈りのアルバイト数の合計は10名。
- ◆ さとうきび刈りのアルバイトは例年20代~60代の男性が応募し、30代男性やリピーターが比較的多い。2021年は日本人の参加者が減少し、特定技能外国人6名の派遣雇用を受け入れ。
- ◆ 作業期間は12月中旬~3月末。請負で1トンあたり5,500円。雨天で作業が困難な日のみ作業中止。
- ◆ 宿泊費は参加者負担で、1,500円/日(3食付き)。交通費は往復代金の60%が支給される。
- ◆ JAおきなわのさとうきび振興部がさとうきび刈りに関する運営を担当。
- ◆ ほかにJA担い手支援統括部がJAおきなわ管内の全体の農業アルバイトの融通を実施している。

JJAの役割

- JAでは、さとうきび刈りのアルバイトの募集、アルバイトの採用、農家からの請負、宿泊施設の用意、賃金支払い等全てを行っている。
- 現地の作業内容等に関しては、与那国島の製糖工場の担当者に任せている。
- 宿泊施設から圃場まで遠い場合は、与那国島の製糖工場の職員が送迎をしたり、自転車やバイクを貸し出している。
- 以前から、農作業の繁忙期が異なるJAふらの(北海道)、JAにしゅうわ(愛媛県)と農業アルバイトの労働力融通で連携していたが、2019年2月に正式に「農業労働力確保産地間連携協議会」を立ち上げた。
- 4月~10月頃はJAふらの(野菜)、11月~12月頃はJAにしゅうわ(みかん)、1月~3月はJAおきなわ(さとうきび)で季節ごとに異なる農業のアルバイトを行うリレー方式となっている。
- 農業アルバイトの募集では、産地間連携を行っているJAふらのとJAにしゅうわなどにチラシを配布したり、さとうきび刈りの参加経験者に直接声掛けを行っている。

特徴

- ✓ さとうきび刈りの農業アルバイトの月収は必要経費を差し引いて15万円程度。
- ✓ JAふらのとJAにしゅうわの季節雇用の農業アルバイトに参加している人が多い。
- ✓ 短期的な収入を得るため、農作業に集中する熱心なアルバイトが多い。
- ✓ さとうきび刈りも製糖工場での作業のいずれも重労働で休憩時間は体力回復が必要なため、交流や島の観光の時間は少ない。
- ✓ かつては農業アルバイトの参加者が移住・就農することもあった。

課題

- 農業アルバイトが減少し、以前に比べて十分な労働力が確保できていない。
- さとうきび刈りは重労働で比較的に若く体力がある人しかできないため、リピーターの高齢化に伴い従事できる人が減少してしまう。

方向性

- 現在は、雨天で作業が困難な日だけが休日となっており、基本的には毎日労働日が続くので、そのような重労働に耐性のある人材を求めている。
- 継続的に農業アルバイトを確保するためにも、沖縄県の離島という風光明媚な土地を活かして、沖縄県の自然や風土が好きな人が参加できるように、休日を確保して観光してもらえるような仕組みづくりへの変更も検討している。

JAおきなわ 離島
リピーター多数! 製糖工場 アルバイト募集!
12月~3月の短期バイト
食費・宿泊費優遇 交通費支給制度有
勤務地(6箇所) 伊平屋島・伊是名島・伊江島・兼国島・小浜島・与那国島 (個室・シェアハウスなどご用意しております!)

さとうきび収穫作業 給与(日勤のみ) 15万円/月~ (日勤/5~17時)	製糖作業 給与(昼夜2交代制) 25万円/月~ (日勤/5~20時 夜勤/20~8時)
---	---

詳しくは製糖工場・作業内容によって異なります。詳しくは4月または工場直営までお問い合わせください。
JAおきなわホームページ
●伊平屋製糖工場/TEL.0980-46-2055 ●兼国製糖工場/TEL.098-988-2590
●伊是名製糖工場/TEL.0980-45-2908 ●小浜製糖工場/TEL.0980-85-3570
●伊江製糖工場/TEL.0980-49-2010 ●与那国製糖工場/TEL.0980-87-2256
JAおきなわ さとうきび振興部 TEL.098-831-5214 FAX.098-854-0138



さとうきび刈りの様子

【参考】快汗!猫の手援農隊 —えな栗援農隊の事例—

一般社団法人
全国農協観光協会

概要

- ◆ 「快汗!猫の手援農隊」とは、一般社団法人 全国農協観光協会が1999年から実施している農業ボランティア企画（都市生活者が、高齢化・人手不足に悩む農家の農作業支援や、農家や地域の人々との交流を通じて、農と食の理解を深め、農家・地域を応援する企画）。
- ◆ 猫の手援農隊の特徴は、参加者が農家や地域の人々と交流する機会（交流会）があること。

- 実施日：2022年9月16日～18日の2泊3日（年1回実施）
- 主催：全国農協観光協会
企画協力：株式会社えな笠置山栗園、恵那市役所
- 募集：全国農協観光協会のホームページ、募集チラシ
- 援農・作業内容：えな笠置山栗園の栗の収穫、病虫害予防のためのイガ拾い作業など（作業時間：1日目13時半～17時、2日目8時半～16時、3日目8時半～11時半。途中休憩あり）
- 添乗員（全国農協観光協会の職員）が全行程同行
- 食事：朝2回、昼2回、夕2回
- 宿泊：中野方町内の農家民宿5軒のうちいずれか（和室2名1室または1名1室）



えな栗援農隊の概要

- イベント：2日目の作業終了後に棚田百選の「坂折棚田」見学、3日目は「なかのほう不動滝やさいの会 直売所」で買い物（当初、懇親会・交流会を計画していたがコロナ禍になり実際できていない。現在も中止中）
- 旅行代金：24,300円～29,300円（部屋の利用人数と現地移動手段[公共交通orマイカー]による差）+旅行保険加入（任意）500円
- 旅行代金の内訳は、宿泊代、弁当代、コミュニティバス代、添乗員の経費など。
- 募集人員12名：参加者6名、うち女性4名、男性2名。リピーターが多く、夫婦や2名～3名のグループで参加。他地域での援農にも参加している人が多い（他地域から連続して援農に参加している人もいる）。年齢は60代後半から80代前半。住居は愛知県、関東圏。移動手段がマイカーだったのは1名で、他は公共交通を利用。大部分の参加者が援農に熱意をもっている。
- えな笠置山栗園の役割：最寄りのコミュニティバスの停留所や宿泊先、圃場への参加者の送迎（社員の自家用車で対応）、農作業の指示など。
- 恵那市（中野方振興事務所）の役割：まちづくりの一環として関わっている。具体的には、えな笠置山栗園と全国農協観光協会との連絡調整や地域団体のコーディネート（宿泊先の調整など）、援農への参加による活動支援等。
- 主な協力団体（役割）：まちづくり活動を統括する「中野方地域協議会」（参加者への挨拶。以前は恵那駅に参加者の送迎を実施していた）、「中野方農泊推進協議会」（農家民宿の提供）、「NPO法人恵那市坂折棚田保存会」（棚田観光に対応）、「農事組合法人なかのほう不動滝やさいの会」（昼食の弁当製造、参加者の直売所での買い物に対応）、高齢者支援や育児支援などを行っている「NPO法人まめに暮らそまい会」（土産となる菓子を製造）

交流のポイント

- ✓ えな栗援農隊が参加しているときには、社員・アルバイト（地域に住む人が大部分）20名～30名が作業しており、10時・昼食時・15時の休憩のときに参加者は彼らと会話する機会があり、良好な人間関係が築かれている。えな笠置山栗園の社員が、参加者に喜んでもらうことを励みにしており、ホスピタリティ精神が旺盛であること。
- ✓ 宿泊先である農家民宿では郷土料理を食べるなど、宿泊者に喜んでもらえる工夫をしている。
- ✓ 参加者の昼食の弁当には、地元産の栗を使った栗ご飯が提供される。
- ✓ 地域の様々な団体が関わって参加費以上の内容を提供している。

課題

- 栗栽培の作業は1年中あり、人手は常に不足する。
- 定期的に援農隊を実施したいが応募者が少ない。
- 猫の手援農隊は、会員向けの募集型ツアーなので会員の固定化、高齢化が課題。

方向性

- 今後も継続していく方針。多くの人に参加してもらう工夫は、えな笠置山栗園だけでなく、地域に住む人達と一緒に考えていこうとしている。
- えな栗援農隊をきっかけに、中野方地域協議会が援農ボランティア組織「いいなか援農隊」を設立。

【参考】南アルプスクラインガルテン

JA南アルプス市
(山梨県)

南アルプスクラインガルテンの概要

- ◆ 2009年4月に、中山間地域の遊休農地や耕作放棄地の解消と都市住民と地元農家との交流を通して地域の活性化を図ることを目的に、会員制滞在型市民農園「南アルプスクラインガルテン」を中野エリアに簡易宿泊施設付き農園を17区画整備し、開園。
- ◆ 現在は、簡易宿泊施設付き農園を37区画(中野エリア22区画、湯沢エリア15区画)整備。区画面積:470㎡~500㎡、ラウベ(=簡易宿泊施設)は約47㎡
また、市民も利用できる日帰り農園を湯沢エリアに21区画整備。
- ◆ 開設主体:南アルプス市
役割(農政課):新規利用者の募集事務、入退去手続、大規模修繕の対応、土地賃借契約の更新。
- ◆ 運営主体(指定管理者):特定非営利活動法人 田舎ぐらしの郷南アルプス
役割:クライנגルテンの管理・運営。具体的には、利用者の世話役である各エリアの地元農家(NPOスタッフ)が、利用者へのアドバイスや共有地の草刈り、清掃、イベントの企画運営を実施。合計約30名のスタッフで両エリアを管理している。
- ◆ 利用者層
「農村地域での田舎暮らし、農家とのふれあい、野菜づくり庭づくり」を望む都市生活者。
 - ・ 実際の利用者は、創設当初はリタイアした60代以上のご夫婦がメインだったが、現在は仕事をしている50代~60代の週末利用なども半分ほどあり、さらには30代で親子連れの利用もある。
 - ・ リモートワークをラウベでしている人もいる。
 - ・ 夫婦での利用が主で、居住地は東京・神奈川・千葉の人が多い。
- ◆ 会員の参加目的は農業(菜園)を楽しみたいというのが一番であるが、田舎への移住を考えていて、その前段階として利用したいという目的の人もいる。
- ◆ 会員の募集方法:クライングルテンのホームページで募集。利用希望者は、まず現地説明会に申し込みをして、参加後に納得した人が申込書類一式を受け取るという流れ。
- ◆ 現在は満室(定員一杯)で、大部分が満期まで利用するという状況である。
- ◆ 当クライングルテンによって南アルプス市を広く知ってもらうきっかけとなっており、地元農家との交流を通じての地域活性化にもつながっている。今後も事業として発展が見込まれる。

JAの役割

- 当NPOが企画するクライングルテンの年間行事の中で年4回、利用者向けの「農業講習会」をJA南アルプス市営農指導課が担当。
- 4月に夏、8月に秋、2月に春の野菜の育て方、10月に土づくりをテーマに、虫や病気の予防、代表的な野菜の栽培方法などの講義(座学)を1時間半実施。
- 利用者も熱心に質問をして学んでいる。初心者(新しい利用者)の参加が多い。
- 世話役からの質問・相談(世話役が回答するのが難しい利用者からの質問・相談)への対応。
- 就農を希望する利用者からの農地についての相談対応・紹介。(農地中間管理機構からの受託業務としてJAは対応)



講習会の様子

交流のポイント

- ✓ (JA)10月の農業講習会のときに、JAの「ふれあいまつり」の案内をしている。
- ✓ (NPO)当クライングルテンでは個々の活動だけでなく、利用者様同士・NPOスタッフである世話役や地元住民とのコミュニケーションを大事にしている。開園祭、夕涼み会、収穫祭、世話役によるクラブ活動(ハイキング、味噌づくりなど)などの行事・イベントを開催している。
- ✓ 利用者のクライングルテン以外の活動としては、地域の催事や防災訓練などへの参加がある。
- ✓ 現在までに利用者のうち3名が移住しており、うち1名はクライングルテンの世話役として活動に携わっている。新規就農した人も1名いる。

課題

- (市)クライングルテンとしての目的については成果が出ていると感じているが、契約期間満了後の利用者に対して、南アルプス市への移住および就農を希望する条件にマッチした環境を提供できるかが課題である。
- 今後移住および就農につながるように市、NPO、JA南アルプス市でさらに連携を深める必要がある。

3. 労働力支援に資する都市農村交流の取り組みの要点



①繁忙期の人手不足解消、②農家の高齢化による労働力不足への対応、③産地間の労働力融通

- JAが基盤とする地域において、援農ボランティアやアルバイトを通じて不足している労働力を補完。
- 全国の農繁期における労働力不足に対して、JA間の連携により広域の労働力融通を実現。

④新規就農の検討機会の提供

- JAいしかりでは石狩アグリケーションを通じて、農業経験が不足しているものの新規就農に興味がある人に対して**農業の適性を見極める機会**を提供。
- 石狩アグリケーションは、新規就農研修（2年間）に比べて短期間であることから、新規就農への心理的なハードルを下げるだけでなく、**将来就農する地域でシミュレーションの機会を提供できるメリット**がある。

⑤安定的な労働力確保、⑥多様な動機を持つ新たな担い手の確保

- 収入目的の参加者はより条件の良いアルバイト先を選択するため、労働力確保が不安定となる。
- 一方で、都市農村交流の場合、レクリエーションとしての農作業や、なじみの農家との交流を楽しんだり**リピーターの形成に貢献でき、安定的な労働力確保につながる。**
- ボランティアなど社会貢献を好む人や、食や農に関心を持ち農業と関わることでライフスタイルを充実させたい人など、**多様な動機を持つ人と幅広く接点を持つ**ことができ、新たな担い手確保につながる。

各取り組みにおけるJAの役割とメリット

取り組み全体のマネジメント（JAふじ伊豆、JAいしかり、JAおきなわ）

- JAが全体のマネジメントを担うことで、参加者の割り振りにおける受け入れ農家の**公平性**が保たれる。
- JAが農家と参加者の間に立つことにより、双方の要望や不満の**相談窓口**としての機能を果たす。また、JAが全体を把握していることで何らかの問題が発生しても対処しやすい。
- 年毎の受入農家の状況から、JAが全体のバランスをみて適正な参加者数を募集することができる。
- 参加者の受入人数の状況から鑑みて、JAが地域における労働力不足の状況を把握し、**地域営農の計画**として役立てられる。
- JAが参加者の農業への意欲や適性を見ることができ、**新規就農への声掛け**やサポートが行いやすい。
- 作業内容を改善したり、作業メニュー数を増やすなどJAが柔軟に対応ができる。
- JAが行政と協力して**補助金を活用**し、地域全体に関わる労働力支援の事業を行うことができる。
- 宿泊施設の確保などで地域住民と協力することで、JAと地域との新たな関係性が生まれやすい。

部分的サポート（JAにしよう）

- 農家と参加者のマッチングや日程調整等、**JAの作業負担が軽減**する。
- 農家と参加者で直接やりとりを行うため、両者の細かいニーズ（宿泊環境や作業内容等）のすり合わせが容易となる。
- 両者の満足度が上がって関係性が深まることでリピーターとなり、**安定的な労働力確保**につながる。

課題

共通課題

JA職員の作業・コスト負担

✓ 日程調整の難しさ、特定の職員への負担増、取り組みでJAの人件費がカバーできない。

参加者の減少・高齢化

✓ 70代以上が多い、農業アルバイトの減少、重労働のため高齢になると続けられない、応募しても応募者が集まらない、農繁期が同じ地域との労働力の競合。

宿泊施設の提供や送迎

✓ JAの宿泊施設の維持、参加者のニーズに合う宿泊先の提供。
✓ 宿泊場所から作業現場までの移動手段的確保、最寄り駅から農園までの移動。

無償タイプ

無償のため、有償に比べて参加者に対して細かな作業内容の指示や要望が出しづらい。

有償タイプ

最低賃金をアルバイト代の基準としている場合、最低賃金の上昇が農家にとってアルバイト代の支払いの負担増となる。

課題への対応のヒント

■ JA職員の作業負担

- 日程調整ツールを活用する。また、既に農家と参加者の間で関係が構築されている場合は、**両者で直接**日程調整をしてもらう。(参考事例:JAにしうわ)
- 適宜、JA内での関連部署の職員の協力を得たり、行政と連携して、適任の職員との役割分担を行う。

■ JAのコスト負担

- 労働力支援により、組合員の生産量が維持・増加し、生産物をJAに出荷することでJAの手数料収入増につながる。よって、**労働力支援に伴う手数料収入増と援農の取り組みにおけるJA職員の人件費のバランス**を考慮し、取り組みを検討する。
- 労働力支援は、**管内の生産基盤の強化や関係人口創出等地域振興の波及効果も得られる**ため、JAによる地域貢献といった複合的な視点での取り組みの意義を理解することも大切である。

■ 参加者の減少・高齢化

- 新たな参加者の獲得のためには、農業に関心のある人や就農を検討している人、隙間の時間でアルバイトをしたい人など**様々な動機の参加者に対応した作業体系を準備・提供**する。
- 参加者の募集を管内中心としている場合には募集地域の範囲の拡大を検討する。
- 募集時に、農作業内容とともに滞在中に近隣で観光できるスポットの情報など**地域の魅力も発信**する。
- 賃金体系や報酬、移動手段や宿泊施設など、参加者が魅力を感じる内容となっているかを見直す。

■ 無償タイプの課題

- JAが農家の代わりに参加者に注意事項を伝えたり、参加者の農作業の技術の差を減らすため、**事前に参加者向けの研修**を行う。農家に対する参加者の要望をJAが聞き、改善方法等をJAから農家に伝える(参考事例:JAふじ伊豆)。様子を見て有償にした方が良いケースは有償に切り替える。

■ 有償タイプの課題

- 農家経営の収支を踏まえて有償の援農ボランティアの依頼や賃金水準を検討する。
- 地域内で複数の農家が有償の援農ボランティアを受け入れている場合、**参加者の待遇や報酬などで農家間で差が出ないように**、農家間で賃金水準や主な待遇について事前に相談を行う。

労働力支援に資する都市農村交流の取り組みの普及・定着に向けて

- 新たな労働力支援に資する都市農村交流の取り組みを行うには、JA職員の作業負担およびJAのコスト負担の軽減が課題となる。
- 遠方からの参加者の宿泊や移動手段を考慮する必要があることから、まずは**管内や近隣地域の募集**から始めることを検討いただきたい。
- 准組合員や管内の住民で家庭菜園に興味がある人を対象に、**労働力支援が必要な作目の農作業の研修**を実施することで、地域農業の援農ボランティア獲得にスムーズにつながれるとみられる。
- 既に都市農村交流の取り組みを行っているJAでは、農業に関心の高い参加者との接点があるため、これらの参加者を労働力支援の担い手候補として位置づけ、無償や有償の援農ボランティアや、農業アルバイトの紹介等、**状況に合わせて取り組みやすいものから始める**ことを検討に入れていただきたい。

おわりに

JAグループでは、第29回JA全国大会(2021年10月)にて、「持続可能な食料・農業基盤の確立」を重点的に取り組むなかで、特に、3カ年の具体的な取り組みとして、労働力不足の深刻化をふまえ、農作業受託、職業紹介事業、求人WEBサイト、援農ボランティアを重点施策として位置づけ、地域の実態に応じ、民間企業や特定地域づくり事業協同組合等とも連携し、連合会との役割分担のもと地域住民や都市の関係人口、高齢者、障害者、ミッシングワーカーなど、多様な労働力の確保に取り組むこととしています。

現在、地方・地域、農業に関心を持つ人は着実に増えています。本事例集では、農業労働力の不足という現状に対して、地域住民の協力を得て労働力支援につながる取り組みを行うJAに加え、都市住民との交流を通じて労働力支援に取り組むJAを紹介いたしました。地域住民から協力を得るためには、日頃からの地域住民との接点づくりが重要ですが、遠方に住む人を呼び込むには、地域の資源や農業の特性を活かした魅力を発信していくことが重要であると考えています。この事例集を参考に、それぞれのJAで行う労働力創出の取り組みについて、都市農村交流の視点を取り入れた方法も参考にしていきたいと考えていただければ幸いです。

【参考】JA都市農村交流全国協議会のセミナー等で紹介した取り組み（労働力支援関係）

- JA援農支援隊
運営：株式会社農協観光
農業の担い手不足が深刻な日本の農山漁村を応援するために、人手不足の作業支援を目的にした援農ボランティア隊。人手不足の地域と援農を希望する法人や学生をつなぐ取り組み。
HP：<https://ntour.jp/agribank/ennoutai/>
- しず農コネクト
運営：静岡県農業協同組合中央会
働き手を必要としている農業現場と企業の新たな働き方（副業・ボランティア・ダブルワーク等）をつなぐ仕組み
HP：<https://domonet.jp/shizuoka/c/ja-nouka/interview-202012/>
- デイワーク
運営：Kamakura Industries株式会社
スマートフォンアプリを通じて、生産者と求職者を結び1日単位の農作業アルバイトをマッチングするサービス。
HP：<https://day.work>
- おてつたび
運営：株式会社おてつたび
人手不足によりお手伝いを求める地域の人と、お手伝いをしながら地方の旅をしたいと思う人との「マッチングプラットフォーム」。大学生などがスマートフォンから簡単に短期的な労働先を見つけ申し込めるシステム。
HP：<https://otetsutabi.com>
- 農How・農Care
運営：株式会社アグリトリオ
農Howは、個人と農家を繋ぐ新しいカタチのプラットフォーム。気軽に働きたい個人と人手不足に悩む農家のニーズをマッチングするサービス。
農Careは、福祉施設と農家を繋ぐ請負型農福連携プラットフォーム。福祉施設は工賃UPにより自信や生きがいを創出し、人手不足に悩む農家のニーズとマッチングするサービス。
HP：<https://agritrio.co.jp/index.html>

【都市農村交流に関する各種支援】

- ・ JA都市農村交流助成（JA都市農村交流全国協議会）
- ・ 農業労働力確保支援事業（農林水産省）
- ・ 農業水産業みらい基金（一般社団法人 農林水産業みらい基金）

【問い合わせ先】

JA都市農村交流全国協議会 事務局
（一般社団法人 全国農業協同組合中央会 JA改革・組織基盤対策部 暮らし・高齢者対策課）
HP：<http://ja-koryu.com> E-mail：ja-koryu@zenchu-ja.or.jp
TEL：03-6665-6004 担当者 立川・熊田

【資料制作】

株式会社 農林中金総合研究所